

三戸町立三戸小学校・三戸中学校における施設利用実態

ー施設一体型小・中学校における施設利用デマンドの把握ー

Facility usage in the integrated facility of the elementary and junior high school, Case of SANNOHE elementary and junior high school

築瀬 千尋*, 馬渡 龍**, 小藤 一樹***

Chihiro Yanase, Toru Mawatari, Kazuki Kofuji

This paper clarifies the facility usage in the integrated facility of the elementary and junior high school, SANNOHE elementary and junior high school opened in 2013. The outline of the results is shown below.

- 1) Characteristic use of classroom was seen by the teacher interchange between the elementary and junior high school.
- 2) The multipurpose room next to the classroom is used as a cool-down room of the student needing special instruction.
- 3) The classroom of the middle scale is useful for an activity by a variety of groupage across the class.
- 4) Three years after the opening, the desk layout of teacher's room was optimized along with the school division by teacher's playing key roles.

Keywords: Integrated facility of the elementary and junior high school, Facility usage, Ratio using the classroom, Cool-down room, Desk layout of teacher's room

施設一体型小中一貫校, 施設利用実態, 教室の使用割合, クールダウンルーム, 職員室レイアウト

1. 背景と目的

平成 28 年(2016 年)に改正された「学校教育法」により, 小学校と中学校の一体的運営を可能とする小中一貫教育が導入された。これに対し青森県では, 人口・交通・自然的・社会的に制約の大きい過疎地において, 児童・生徒数の減少により集団活動による教育効果を得ることが困難なことなどを理由に, 施設一体型小中一貫校を新設する動きが見られる。

通常小学校では学級担任制, 中学校では教科担任制による指導方法を取り, 各々に学習指導要領が定められている。このため, 教職員の働き方, 児童生徒の学び方・過ごし方など小学校と中学校で大きく異なる。従って, 施設一体型小中学校の設計では以上の様な小中の相違点を前提に, 建築計画を検討する必要がある。

平成 25 年 4 月(2013 年)に開校した「小中一貫三戸学園 三戸小学校・三戸中学校(三戸小中学校)」は, 町内にある小学校 4 校のうち 2 校と中学校 1 校を

統合し, 学校と運営側である町教育委員会とが緊密に連携し, 小中一貫校ならではの特色ある教育と現代の小中学校教育が抱える課題の解消に取り組む青森県でも先進事例^{注1}というべき施設一体型小中一貫校である。

本研究は, 三戸小中学校における小中一貫教育の取り組みを網羅したうえで, 過疎地における施設一体型小中一貫校における施設利用実態を明らかにすることを目的とする。本県では過疎地を中心に今後開設が進むことが予想されるが施設一体型小・中一貫校に関する施設利用実態を建築計画分野から分析した研究は少なく, 本研究は過疎地における施設一体型小・中一貫校の建築計画の体系化に資する研究情報の提供につながると考える。

2. 既往研究の整理と研究方法

(1) 既往研究の整理

学校に関連する建築計画研究では戦後六・三制の

* 豊橋技術科学大学, 学部生

** 八戸工業高等専門学校, 准教授, 博士(工学)

*** 八戸工業大学, 准教授, 修士(工学)

Undergraduate Student, Toyohashi University of Technology

Associate professor, National Institute of Technology, Hachinohe College, Dr.Eng.

Associate professor, Hachinohe Institute of Technology, M.Eng.

開始以降、実際の利用実態を丹念に追いながら、建築計画の体系化に資する数多くの成果が蓄積されてきた¹⁾。

小中一貫校の施設利用実態に関する既往研究としては、2006年品川区などにおいて小中一貫教育が始められたこと受け、学習・生活活動の実態を建築計画的立場から体系的に明らかにした研究²⁾を中心に数多くの研究が行われているが、先行研究の多くが小中一貫教育の制度化に先行して試みられた都市部の事例を取扱ったものである。

過疎地における施設一体型小中一貫校の施設利用実態に関する既往研究としては、福井県敦賀市の施設一体型小中一貫校の設計過程において教職員等を対象行ったワークショップで参加者から得られた見解をもとに校舎の利用実態を把握した研究³⁾、同市全小中学校代表者へのアンケート調査結果を基に施設利用実態を把握した研究⁴⁾がある。筆者らも、「こども学園」(青森県中泊町)の基本設計過程において、小学校・中学校教職員を対象に新設前の校舎の施設利用に関するアンケート調から小・中学校固有の施設利用特性を抽出し、実際の基本設計へ反映を試みた研究⁵⁾を行っている。

しかし、以上の既往研究は、設計段階での施設利用実態の把握を主眼としたものであり、本研究のように、過疎地において開校した施設一体型小中一貫校における施設利用実態を明らかにしたものではない。また、上記を主眼とした建築計画分野における研究は殆ど見られない。

(2) 研究の方法

本研究では、3.1 で三戸町教育委員会から小中一貫校校の設立に関わる検討会議、基本計画等の資料、三戸町が独自に定めた「三戸町小中一貫教育要領(町教育要領)」、町教育要領で定めた独自の新教科(立志科)教科書等を収集し、三戸小中学校における特色ある小中一貫教育の実態と施設計画を取上げる。このうえで 3.2 において、三戸小中学校から「行事予定表」・「授業時間割」・「施設予約システムデータ(コラボノート)」などの資料を入手し、学級別の年間授業時数内訳、学級別の授業使用教室の割合、授業以外で使用する教室等の時間数内訳を定量的に分析する。以上の資料から明らかにされるのは計画利用率であり、実際は教員の出張・休暇等に伴う授業変更や変則的な教室利用により実利用率に誤差が生じ

表 1. 三戸小中学校の教育課程編成と分掌組織

教育課程	各教科	小中 共通	国語科・社会科・理科・音楽 ^{※1}								
		小学	算数・図画工作・家庭・生活・体育								
		中学	数学・美術・技術家庭・保健体育								
	特別教科・領域	小中 共通	英語科・立志科・(パワーアップ学習) ^{※2}								
分掌組織	既存 三戸	小学						中学			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
		初等部			中等部			高等部			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	

※1 科目 は中学校教諭による費入れが行われている科目
※2 パワーアップ学習は教育課程には該当しないが毎日全校共通で取組まれる学習時間

※1 [科目]は中学校教諭による乗り入れが行われている科目

※2 パワーアップ学習は教育課程には該当しないが毎日全校共通で取組まれる学習時間

るが実績を把握し定量的に示すことは難しい。

そこで 3.3 では、以上の分析からは網羅できない施設利用実態に関して管理職への聞き取りをもとに定性的に明らかにする。ここでは、生活科室・多目的教室の使われ方、立志科・英語科における教室の使われ方、多目的ホール・交流ホール・学習センター・メディアセンターなど普通教室の倍程度の面積を有する中規模教室の使われ方、職員室のデスクレイアウトの経年変化について取り上げる。

3. 三戸小中学校における施設利用実態

3.1 三戸小中学校における小中一貫教育

(1) 設立経緯と特色

三戸町では、将来的に深刻な児童生徒数の減少や学校施設老朽化への対応が予測されたこと、小学校から中学校へ進学する際に生じる学習上のつまづきや適応上の問題、いわゆる「中一ギャップ」を解消することなど様々な教育上の問題を解決する必要性^{注2}に迫られていた。以上のことから、平成 19 年(2007 年)有識者による検討会議を開き、ここで旧三戸北小を旧三戸小へ統合し、旧三戸中を旧三戸小施設に併設するとした小中一貫構想が提言される⁶⁾。これを基に平成 21 年(2009 年)に学校整備基本計画⁷⁾が策定され、平成 23 年度から 24 年度に統合により不足する教室等を増築し、既存部分を修繕する大規模改修が行われ、平成 25 年 4 月(2013 年)に施設一体型小

表 2. 立志科のカリキュラム体系

3つの視点	5つの領域	10の力
Ⅰ主として自分自身に関する こと	1.自主自立に関する領域	①自己を律する力 ②自己を啓発する力
	2.コミュニケーションに 関する領域	③他者を受容する力 ④仲間づくりする力
Ⅱ主として他の人とのか かわりに関すること	3.集団生活に関する領域	⑤集団生活で協力する力 ⑥規範を尊重する力
	4.ふるさと創造に関する 領域	⑦伝統・文化や自然環境を理解する力
Ⅲ主として自然や社会の かわりに関すること	5.生き方・夢に関する領 域	⑧文化的活動を企画・運営する力 ⑨社会的役割を遂行する力
		⑩将来設計する力

中一貫校として開校した。

また、教育委員会は平成21年(2009年)、三戸小中学校開校に先立ち教育課程特例校制度実施要項に基づく「三戸町小中一貫教育要領(町教育要領)⁸⁾」を定め、同年度から町内で独自の小中一貫教育を始めている。

町教育要領の大きな特徴は、①〈立志科〉の新設、②1年次からの〈英語科〉創設、③9年間の一貫した学習指導である。また、三戸小中学校では、1年か

ら4年を初等部、5年から7年を中等部、8年から9年を高等部とする「三部会制」の分掌組織を編成している(表1)。

①〈立志科〉は、現行学習指導要領で定める〈道徳〉〈特別活動〉〈総合的な学習〉を融合した町独自の科目であり、「21世紀を、心豊かに、たくましく生き抜く力をはぐくむ」という目標のもと、指導内容を3つの視点・5つの領域・10の力に体系化し、9年間の課程を1・2年、3・4年、5・6・7年、8・9年の4段階に分け、



段階ごとに到達目標が定められた専用の教科書¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾¹³⁾を用いた学習を展開している(表 2)。

②〈英語科〉は 1 年次が年間 25 時、2・3・4 年が 35 時間、5・6 年が 70 時間、7・8・9 年が 140 時間の配当であり ALT 配置による TT 指導¹⁴⁾を行っている。

③ 9 年間の一貫した学習指導については、教諭を小中兼務(青森県発令)とし、小学校の科目を中学校教諭が担当可能(「乗り入れ」)とすること¹⁵⁾、小学校 2 学年ごとに学年主任を各 1 名配置しあらゆる教育支援に対応可能な体制としたこと、特別な支援を要する子どもに対し 9 年間で継続性を持たせたインクルーシブ教育^{注 3)}を行っていることなどが挙げられる。

(2) 施設計画

三戸小中学校の現校舍¹⁶⁾は、旧三戸北小を旧三戸小へ統合し、旧三戸中を旧三戸小施設に併設するに伴い不足する教室・特別教室・体育館等を増築し、既存部分の大規模改修を行ったものである。

新校舎の施設整備計画は、「三戸地区小中一貫教育学校整備基本計画書⁷⁾」にて検討され、必要諸室や面積は開校後における複数の運営方式・授業時間数・使用教室のシミュレーションを行うなか、全学年特別教室型の運営方式が採用された。

建築計画の特徴として、各学年の普通教室廻りに

1・2 学年には生活科室、3 学年以上には多目的室を隣接して配置したこと。専門性を要する特別教室を適宜配置し、なかでも使用率が高い理科室・音楽室・体育館については複数室配置したこと。1 階に多目的ホール・交流ホール、2 階にメディアセンター・学習センターなど普通教室の倍程度の面積を有する中規模教室を配置し、集会・発表・行事・会議・研修など様々な目的での使用を想定したこと。特別支援関連では、教室群を既存校舎 1 階南西側に別棟で配置したほか、大規模改修時に 2 階北西側に普通教室を 2 分割した相談室や指導室等を配置したことである(図 1)。

3.2 三戸小中学校における施設の利用実態

(1) 学級別の授業使用教室の割合

図 2 は、2019 年度(令和元年)における「授業時間割」と「授業計画及び行事予定」をもとに、学級別の年間授業時数の内訳を算出したものである。また、図 3 は図 2 に対応した学級別の授業使用教室の割合を示したものである^{注 4)}。

2019 年度における学級別の年間授業時数の内訳(図 2)をみると、三戸小中学校では国語・社会など学習指導要領で定める科目に加え、町教育要領において 9 年間の課程で共通して取り組む科目として定めた

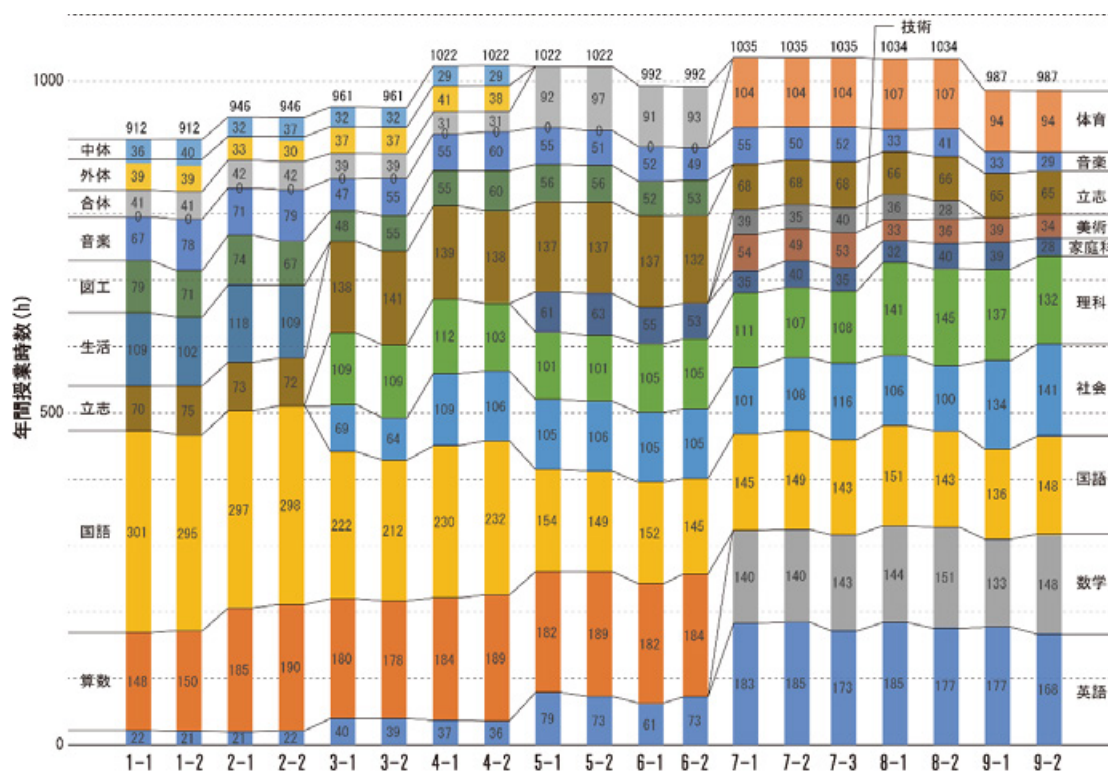


図 2. 学級別の年間授業時数内訳(2019 年度)

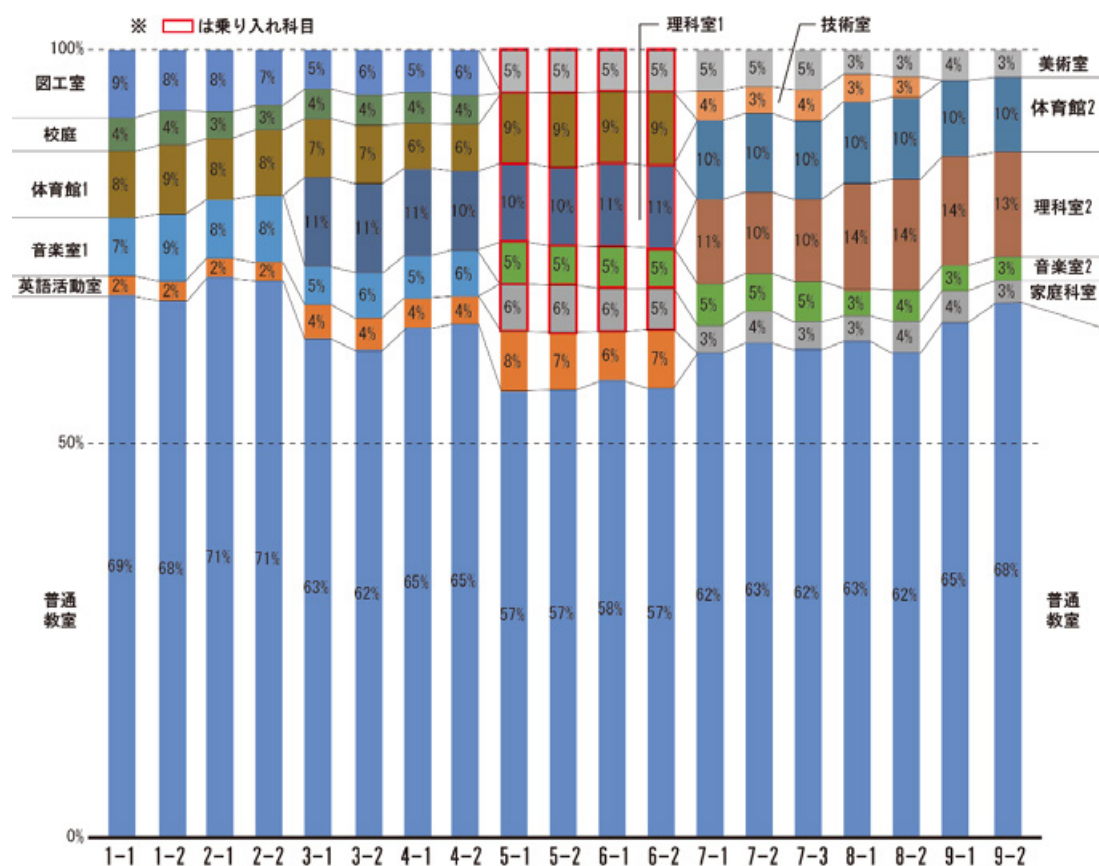


図3. 学級別の授業使用教室の割合(2019年度)

〈立志科〉と〈英語科〉が配分されている。

学級別の授業使用教室の割合を示した図3をみると、全学級とも普通教室を使用する割合が全体の57%から71%を占め、なかでも1・2年の使用割合が

高い傾向にある。三戸小中学校でも、普通教室が学校生活における中心的な場である。

特別教室の利用に関しては、理科室の使用割合が最も高く3年以上で10%以上であり、8・9年では約14%である。次いで、体育館2(10%)・体育館1(6～9%)・図工室(5～9%)、音楽室1(5～9%)、美術室(3～5%)である。また、1・2年で音楽室1と図工室の使用割合が高いのも特徴的である。以上の特別教室は複数室配置する妥当性が確認できる^{注5}。

5・6年の教室使用割合が57%程度と他の学年と比較しても低い。これは、5・6年で〈家庭科〉が追加されたこと、英語科において4学年以下の約2倍の授業時数であることが影響している。また、5・6年生は算数・音楽・図工・体育で中学校教諭による「乗り入れ」(表1)が行われる。例えば5・6年生の〈音楽〉は音楽室2を、〈図工〉は美術室を、〈体育〉は校庭での活動は行わず体育館1を使用するなど特徴的な教室利用実態をみることができる。尚、町独自の取組である〈英語科〉は英語活動室の使用で把握できる一方、〈立志科〉は普通教室が基本教室であるため以上の分析からは教室利用の実態が把握されない。

(2) 授業以外に使用する施設の利用実態

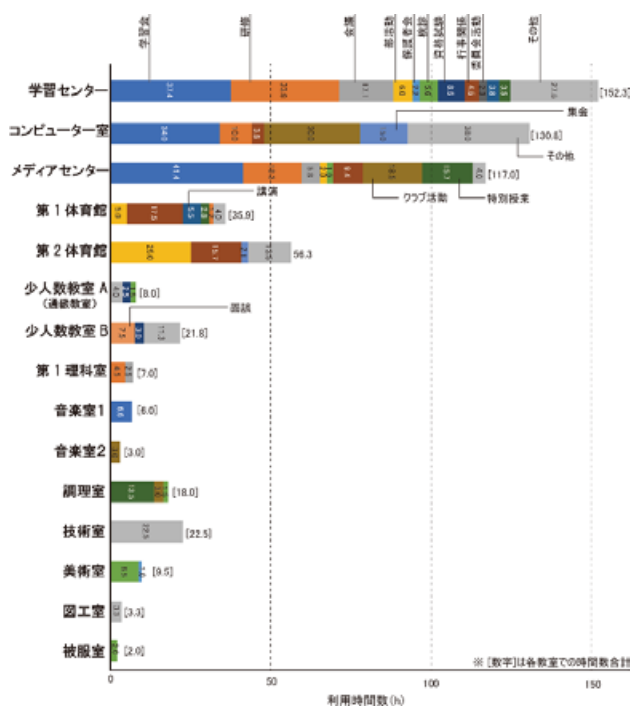


図4. 授業以外で使用する教室等の時間数内訳

三戸小中学校では、朝会や帰りの会、授業を始め様々な校内活動、教職員会議・研修、保護者集会、地域開放、視察など授業以外で校内の施設を活用するケースが見られ、三戸小中学校では利用時に「施設予約システムデータ(コラボノート)^{注6}」に登録して使用するルールとなっている。ここではコラボノートを用いて授業以外で使用する施設利用内訳(図4)を見たい。

図4をみると、使用時間数の最も多い施設は学習センターで、内訳としては学習会・研修・会議・部活動・保護者会・健診など多目的に使用されている。次に多いのがコンピューター室であり、学習会・研修・クラブ活動・集会などに使用される。続いてメディアセンターは、学習会・クラブ活動・研修・特別授業などで使用される。これ以外で時間数が比較的多いのが第2・第1体育館の順であり、いずれも主に部活動・行事関係に使用されている。

その他、少人数教室Bが主として面談に使用していることから、小面積室が個別指導・面談に使用される頻度が多いことが分かる。

3.3 聞き取り調査による施設利用実態

(1) 生活科室・多目的室の使われ方

三戸小中学校では、平成25年(2013年)の開校時点では1年・2年・7年・8年・9年が1学年3学級であったが、児童・生徒数減少に伴い現行の1学年2学級に減じたことによる余剰教室を生活科室・多目的室に転用している^{注7}。

聞き取りによると生活科室・多目的室は、算数・数学において少人数指導を行う際に使われるほか、生活科における作業スペースや図工の制作物を保管する目的で使用するが、日常的な授業において普通教室の拡張空間としては積極的に使用していない。

一方、三戸小中学校では特別支援の必要な児童が通級で授業を受けられる等の合理的配慮を提供している。生活科室・多目的室は、特別支援が必要な児童・生徒が教室での授業が困難になった場合のクールダウンルーム^{注8}として使用している実態が明らかとなった。

(2) 立志科・英語科における教室の使われ方

次に町教育要領において9年間の課程で共通して取り組む科目として独自に定めている〈立志科〉と〈英語科〉における教室の使われ方についてふれる。

〈立志科〉は主に専用テキストを使用して授業を行う

ことから、普通教室を主体に授業を行うが、年に数回外部講師による特別授業を行う際に、講演は学習センター、郷土料理の学習は調理室を使用する。

〈英語科〉は、中学校では普通教室を使用して授業を行うが、小学校はALTを配置したTT体制による授業を英語活動室で行う。英語活動室は床をカーペット敷とすることで、床座形式での対話的な授業や絵本の読み聞かせを行いやすくしている。また、5・6年の英語活動室の使用割合が4学年以下より高いのは授業時間数が約2倍であるためである。

(3) 中規模教室の使われ方

三戸小中学校では多目的ホール・交流ホール・学習センター・メディアセンターなど、普通教室の倍程度の面積を持つ教室(中規模教室)が配置されている。

多目的ホールは学習発表会、初等部体育の軽運動、休み時間の遊びなど校内で体育館以外に運動目的で唯一使用できるスペースであり、遠足・修学旅行の出発式にも使われる。メディアセンターは、小学校の立志科等において図書ラウンジの蔵書、コンピューター室のPCを使った調べもの学習を行う際に使用する。また学年単位での集会や学習発表会、ALTによるコンサートなどでも使われる。学習センターは主に中学生の保健体育・立志科などの学年発表会、視察来訪グループへの対応、職員会議で使われる。交流ホールは部会(複数学年)や学年単位での日常的な集会、音楽の合唱、学芸会等の劇の練習のほか、参観日や式典における保護者や来賓控室で使われる。

三戸中学校では普通教室の倍程度の面積を持つ中規模教室が校内各所に配置され、学年活動や異学年交流など学級の枠を超えた多様な集団編成による活動に対応している。

(4) 職員室レイアウトの変遷

三戸小中学校は、平成25年の開校から三部会制の分掌組織をとり、開校後2年間は小学校と中学校の校長・教頭・教務主任を各1名とする管理職の配置体制であった。

平成27年4月(2015年)の教職員異動では、校長を1名に減員したのに対し、三部会制各部に教頭と教務主任を各1名充てる現行の体制が始まった。

開校当初である平成25年の職員室レイアウトは、校長・教頭・教務主任を小学校と中学校に各1名を充てた分掌組織に対応して、図5左に示すように職員室中央独立柱を境に小中学校を上下に区分した職

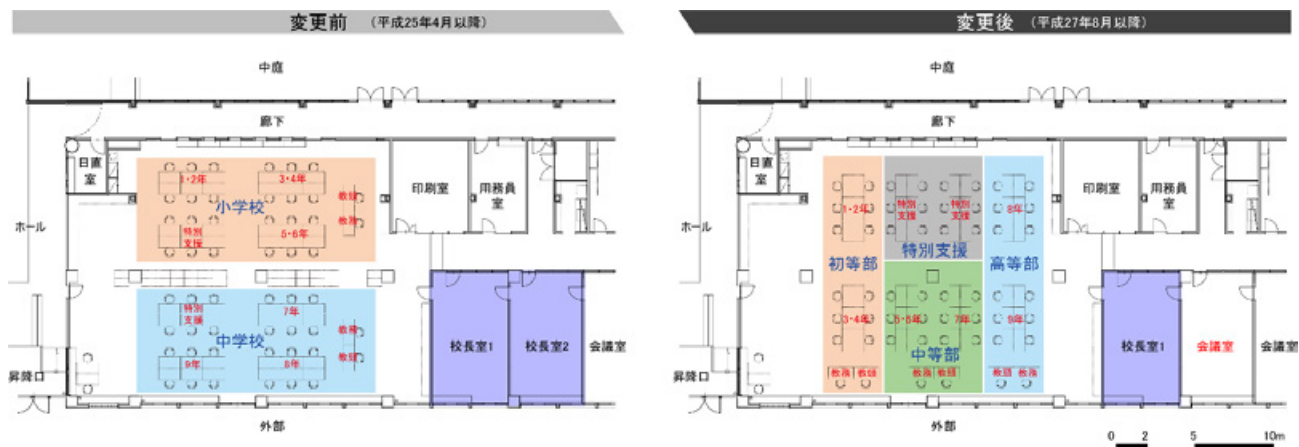


図5. 職員室デスクレイアウトの変遷

員室レイアウトであった。また、小中に校長が各1名充てられていたことから校長室を2室使用していた。

当時、教諭として在籍していた教頭(調査時)によると、「小中一貫校であるにも関わらず先生は同じ空間にいるのに別々に仕事しているように見えた」そして、「(職員室中央の柱間に配置された)家具によって仕切られていたことにより(小中の)教員間で打合せする時には、家具越しに打合せする光景が見られ、交流しにくく情報交換の機会も奪われていた」と指摘する。

平成27年の教職員異動により、新たな人員配置となったことを期に、夏休みに教職員が主体となって職員室レイアウトを更新した(図5右)。

変更後の職員室レイアウトはホール側から校長室側に向かい、縦に初等部・中等部・高等部とし各部の窓際に教頭と教務主任の机を配置した。そして、平成25年に小中それぞれに組み込まれていた特別支援部門を統合して独立させるレイアウト^{注9}としたほか、従来2室使用していた校長室が1室となり残り1室を会議室に転用した。平成27年夏以降、三部会制の分掌組織を反映した職員室レイアウトに変更されたことで「先生同士の情報交換が容易になり、学校全体の一体性を高めることに繋がった」と教頭は指摘する。

3. まとめ

本研究では三戸小中学校における小中一貫という新たな教育的取組みに対し、施設利用実態にどのような特徴が見られるか明らかにすること試みた。本研究を通じ有られた知見は以下の通りである。

- ① 学級別の授業使用教室の割合において、三戸小中学校特有の施設使用実態が把握されたのは、町独自の取り組みである1年次からの〈英語科〉創

設にともない小学校の課程で英語学習室の使用が見られること、小学校科目を中学校教諭が担当可能な〈乗り入れ〉により5・6年生の〈音楽〉は音楽室2を、〈図工〉は美術室を、〈体育〉は校庭での活動は行わず体育館1を使用するなど特徴的な教室実態が明らかになった。

- ② 普通教室の拡張空間として積極的な使われ方が想定される生活科室・多目的室では、イクルーシブ教育におけるクールダウンルームとしての使用実態が明らかとなった。
- ③ 校舎内に配置された教室の倍程度の面積を持つ中規模教室は、学級を超えた多様な集団形成による活動を支える場として有効であることが明らかとなった。
- ④ 職員室は平成25年の開校時には小学校と中学校という従来の組織を厳格に反映したレイアウトであったが、平成27年夏以降、三部会制の分掌組織を反映したレイアウトに更新されたことで、教員同士の情報共有や組織の一体性を高めることに繋がった。

三戸小中学校では現行の学習指導要領を反映して、従来の小学校と中学校にみられる施設利用実態を基礎としながら、町特有の取組である1年次からの〈英語科〉創設、〈乗り入れ〉、インクルーシブ教育といった独自の取組を反映した施設利用の実態を把握することができた。また学級を超えた多様な集団形成による活動を支える場としての中規模教室の役割、そして三部会制を反映した職員室レイアウト更新など過疎地における施設一体型小中一貫校固有の場の重要性や取り組みを明らかにした。

過疎地における小中一貫校の施設利用実態に関

する研究は今後も実態調査を通じた研究蓄積が求められる。

注釈

- 注1. 三戸小中学校は東通小中学校に次ぐ県内 2 番目の小中一貫校であり、県内ではむつ市で 1 校開校しており、現在弘前市で 1 校建設中、七戸町で検討中である。また、筆頭著者は高専入学前に三戸小中学校に在籍し、4 年間実際の小中一貫教育を経験している。
- 注2. 小中一貫教育導入の背景には、これ以外にも町内において不登校児童生徒数の増加を含めた特別な指導が必要な児童生徒の増加、児童生徒の基礎学力低下などの問題を抱えていた。¹⁵⁾
- 注3. 三戸小中学校は平成 27 年に「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール」(文科省)の指定を受け、障害のある児童生徒に対して小中一貫して合理的配慮を提供する体制を整備している。小学校では障害の段階に応じて通級による指導(通常学級の授業に概ね参加する)を行っている¹⁷⁾。
- 注4. 三戸小中学校では、1 授業時間が小学校 45 分・中学校 50 分であり、本研究では 1 単位時間として時間数算定した。また、「授業時間割」と「授業計画及び行事予定」から求められる年間授業時数の内訳と学級別の授業使用教室の割合は計画利用率であり、実際は教員の出張・休暇等や変則的な教室利用により実利用率に誤差が生じると考えられる¹⁸⁾。しかし、正確な記録として全学級の利用実績を把握することは困難なため、今回の調査では次節の聞き取り調査で補完する。
- 注5. 小中一貫校に限らず、小中学校では特別教室の中でも体育館・理科室・音楽室の使用頻度が高いとされ¹⁸⁾、三戸小中学校でも同様の傾向が見られた。
- 注6. 授業で使用する施設内の教室等は時間割表で指定されているが、授業以外で使用する場合は、全てコラボノートに入力され予約状況が共有されている。
- 注7. 三戸小中学校の生活科室・多目的室は補助基準面積から多目的教室として設定されたが、設計時点では普通教室の拡張空間として建築計画的に積極的に位置づけた空間ではないことも影響し有効な空間利用に結びついていない。
- 注8. 障害のある児童・生徒が通級による授業時にパニックを起こした際、担任から連絡を受けた学年主任がかけつけ、学級から生活科室・多目的室に〈取り出し(移動させ)〉クールダウンさせる対応をとっている。教頭によると昨今の教育現場では特別な支援を必要な児童生徒のクールダウンのために教室近くに独立したスペースがあると有効に機能すると指摘する。
- 注9. 特別支援部門が独立した際、専任教員の負担が大きいため他の校務を解き特別支援教育に従事できる体制とした。過疎型の小中一貫校では限られた人員で学校運営を行う必要性があり、教師が主体的に独自の取組を考え実践することが重要であると教頭は指摘する。

参考文献

- 1) 吉武泰水: 建築の設計と計画研究, 建築雑誌 1265 巻, pp.85-88, 1988.11
- 2) 金子公亮, 倉斗綾子, 上野 淳: 学校運営と学習・生活活動の実態からみた小中一貫校の建築計画的考察, 日本建築学会技術報告集 27 巻, pp.235-240, 2008.6
- 3) 久保久志, 堀部篤樹, 笠井尚, 西本雅人(a): 設置前段階における小中連携の活動へ向けた整備課題に関する研究(その4), 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 建築計画, pp.381-382, 2019.9
- 4) 堀部篤樹, 久保久志, 笠井尚, 西本雅人(b): 設置前段階における小中連携の活動へ向けた整備課題に関する研究(その5), 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 建築計画, pp.383-384, 2019.9
- 5) 馬渡龍, 小藤一樹: 施設一体型小中学校における施設利用デマンドの把握, 日本建築学会 第 39 回 地域施設計画研究, pp.101-108, 2021.7
- 6) 三戸町立小・中学校の義務教育振興に関する検討会議: 心豊かでたくましい児童生徒を育む小中一貫教育を目指して～三戸町におけるこれからの義務教育創造～, 2007.3
- 7) 三戸地区小中一貫教育学校整備基本計画策定委員会: 三戸地区小中一貫教育学校整備 基本計画書, 2009.1
- 8) 三戸町教育委員会: 三戸町小中一貫教育要領, 2009
- 9) 三戸町教育委員会: 三戸町小中一貫教育要領, 2021
- 10) 三戸町教育委員会事務局: りっしか[1・2 ねん], 2019
- 11) 三戸町教育委員会事務局: 立志科[3・4 年], 2019
- 12) 三戸町教育委員会事務局: 立志科[5・6・7 年], 2019
- 13) 三戸町教育委員会事務局: 立志科[8・9 年], 2019
- 14) 三戸町立三戸小学校・中学校: 令和 3 年度学校要覧
- 15) 三戸町教育委員会事務局 (2021.8.6): 三戸町の小中一貫教育について(視察配布資料)
- 16) 三戸町教育委員会事務局: 三戸地区小中一貫教育学校建設事業について
- 17) 三戸町: 特別支援教育とインクルーシブ教育, 広報さんのへ 小中一貫教育特集「シリーズえでゆれば」vol.29
(<https://www.town.sannohe.aomori.jp/soshiki/kyouikuinkaijimukyoku/gakkou/2/1331.html>)
- 18) 李志民, 竹下輝和, 牧敦司, 志賀勉, 森戸真矢, 金尚本: 小学校における特別教室の計画利用率と実利用率に関する研究, 日本建築学会九州支部研究報告, 計画系 35 巻, pp.69-72, 1995.3

謝辞

本研究に際し、三戸町教育委員会事務局からは資料や図面のご提供を頂きました。また、調査や資料提供にご協力を頂いた三戸小学校・中学校の教職員の皆様、ご多用の所聞き取り調査にご協力頂いた恩師竹原まり子教頭先生(現・福地小学校長)に感謝を申し上げます。